

平成 30 年 9 月定例会提出議案・議決結果

議員提出

議案

【平成 30 年 2 月定例会提出議案】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
					閉会中継続審査とすることに						
2	大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付条例制定の件	[PDF ファイル/1.66MB] 鑑み[Word ファイル/32KB] 条例案[Word ファイル/28KB] 案文[Word ファイル/179KB] 提案理由[Word ファイル/29KB]	12月 19日	継続 審査	○	×	○	○	○	○	○
		議案の訂正(平成 30 年 3 月 23 日許可)[PDF ファイル/486KB] 鑑み・提案理由[Word ファイル/21KB] 案文[Word ファイル/89KB]									
		議案の訂正(平成 30 年 5 月 25 日許可)[PDF ファイル/186KB] 鑑み[Word ファイル/18KB] 案文[Word ファイル/44KB]									
4	高等学校等の授業料無償化等を推進する条例制定の件	[PDF ファイル/100KB] 鑑み・条例案・提案理由[Word ファイル/36KB] 案文 [Word ファイル/35KB]	12月 19日	継続 審査	○	×	○	○	○	○	○

【平成 30 年 12 月 10 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	大阪府子どもの受動喫煙防止条例制定の件	[PDF ファイル/122KB] 鑑み[Word ファイル/32KB] 条例案[Word ファイル/28KB] 案文[Word ファイル/27KB] 提案理由[Word ファイル/30KB]	12月10日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

知事提出

議案

【平成 30 年 9 月 26 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	平成 30 年度大阪府一般会計補正予算 (第 5 号) の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei5.html	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
2	平成 30 年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算 (第 1 号) の件		10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3	平成 30 年度港湾整備 事業特別会計補正予算 (第 1 号) の件		10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4	平成 30 年度国民健康 保険特別会計補正予算 (第 1 号) の件		10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
5	平成 30 年度大阪府中 央卸売市場事業会計補 正予算 (第 1 号) の件		10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
6	平成 30 年度大阪府流 域下水道事業会計補正 予算 (第 1 号) の件		10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
7	流域下水道事業の施行 に伴う負担金変更の件	平成 30 年度において府が施行中の流域下水道事業の事業 費の変更に伴う受益市町負担金の変更について、下水道法第 31 条の 2 の規定により議決を求めるもの。 負担金 255 億 98 万 8,900 円 → 255 億 1,508 万 7,900 円 議案の訂正 (平成 30 年 10 月 9 日許可) [PDF ファイル/46KB] 鑑み・提案理由 [Word ファイル/34KB] 別紙 [Word ファイル/60KB]	10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
8	工事請負契約締結の件 (安威川ダム左岸道路 築造工事)	安威川ダム左岸道路築造工事請負契約 契約金額 6 億 5,264 万 7,240 円 請負者 株式会社浅沼組	10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
9	工事請負契約締結の件 (安威川ダム左岸道路 橋梁上部工事)	安威川ダム左岸道路橋梁上部工事請負契約 契約金額 6 億 2,760 万 9,600 円 請負者 株式会社富士ピー・エス	10 月 24 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

10	工事請負契約締結の件 (安威川ダム電気設備 工事)	安威川ダム電気設備工事請負契約 契約金額 9億72万円 請負者 三菱電機株式会社	10月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
11	工事請負契約変更の件 (安威川ダム取水放流 施設躯体築造工事)	安威川ダム取水放流施設躯体築造工事請負契約(平成28 年10月25日議決) 契約金額 56億6,214万9,480円 →58億6,214万640円 請負者 大林組・前田建設工業・奥村組・日本国土開 発特定建設工事共同企業体	10月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
12	府警察職員の職務執行 に係る損害賠償請求事 件に関する和解の件	府警察職員の職務執行に係る損害賠償請求に関し、民事訴 訟法第89条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	10月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
13	地方独立行政法人大阪 健康安全基盤研究所の 定款の一部を変更する 件	地方独立行政法人法の改正に伴い、定款の変更が必要とな るため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決 を求めるもの。	10月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
14	地方独立行政法人大阪 産業技術研究所の定款 の一部を変更する件	地方独立行政法人法の改正等に伴い、定款の変更が必要と なるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議 決を求めるもの。	10月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
15	公立大学法人大阪に係 る第1期中期目標を定 める件	公立大学法人大阪が今後6年間において達成すべき業務運 営等に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法第25 条第3項の規定により議決を求めるもの。	12月 19日	原案 可決	○	×	○	×	×	○	○

16	地方独立行政法人大阪産業技術研究所に係る出資等に係る不要財産の納付について認可する件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の出資等に係る不要財産の府への納付を認可することについて、地方独立行政法人法第42条の2第5項の規定により議決を求めるもの。	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
17	公立大学法人大阪の重要な財産を定める件	公立大学法人大阪が、地方独立行政法人法第6条第4項に規定する出資等に係る重要な財産及び同法第44条第1項に規定する処分等の制限に係る重要な財産の基準を定めることについて、同法第123条第3項の規定により議決を求めるもの。	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
18	軌道敷設特許申請に対する意見について同意を求める件	大阪高速鉄道株式会社の軌道敷設特許申請に係る軌道が、府道大阪中央環状線に敷設されることに伴い、近畿運輸局から意見照会があり、これに対して道路管理上支障がなく、同意する旨回答することについて、軌道法施行令第2条第2項の規定により議決を求めるもの。	10月24日	同意	○	○	○	○	○	○	○
19	大阪府健康づくり推進条例制定の件	府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現に寄与することを目的として、府の責務及び府民等の役割、健康づくりの推進に関し、府が行う啓発、推進会議等について定める。 施行日：公布の日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
20	大阪府議会議員及び大阪府知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例一部改正の件	公職選挙法の改正により、大阪府議会議員の選挙における選挙運動用ビラの作成を無料にすることができるとされることに伴い、当該ビラの作成に係る公費負担の額を定める。 ・5万枚以下の場合1枚当たり7円51銭等 施行日：平成31年3月1日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

2 1	大阪府附属機関条例一部改正の件	1 大阪府特殊詐欺対策審議会を新たに設置し、担任する事務を定める。 2 大阪版市場化テスト対象業務モニタリング審議会を廃止する。 施行日：公布の日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
2 2	大阪府宿泊税条例一部改正の件	宿泊税が課される宿泊に係る宿泊料金の下限を引き下げる。 〔改正前〕1人1泊10,000円 〔改正後〕1人1泊7,000円 施行日：規則で定める日	10月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
2 3	大阪府地方税法第三十七条の二第一項第四号に掲げる寄附金を定める条例一部改正の件	個人府民税の税額控除の対象となる地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を追加等する。 施行日：公布の日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
2 4	大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例一部改正の件	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の改正により、検体検査の業務等を委託する場合の基準が改められたことに伴い、同趣旨の改正を行う。 施行日：平成30年12月1日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
2 5	大阪府がん対策推進条例一部改正の件	国において全国がん登録情報等の提供が開始されることに伴い、府が行う都道府県がん情報及び地域がん登録情報の提供に係る手数料を新たに設定する。 ・都道府県がん情報の提供及びその匿名化に要する時間1時間までごと5,800円等 施行日：平成31年1月1日ほか	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

26	大阪府中小企業融資に関する損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例一部改正の件	産業競争力強化法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：規則で定める日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
27	大阪府立高等職業技術専門学校条例一部改正の件	1 大阪産業人材育成計画に基づき、府立芦原高等職業技術専門学校を廃止する。 施行日：平成31年4月1日 2 府立夕陽丘高等職業技術専門学校における指定管理者による管理を終了したため、指定管理者に関する規定を削除する。 施行日：公布の日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
28	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、土地改良法に基づく事務の一部を泉佐野市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日ほか	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
29	大阪府都市公園条例一部改正の件	府営公園について、許可が必要な行為に係る使用料を指定管理者の収入になる利用料金とするとともに、野球場を野球以外に使用できるようにする等、公園施設の目的外利用の範囲を拡大し、当該利用に係る料金を新たに設定する。 ・住之江公園野球場1面1時間16,800円（日曜日、土曜日又は休日）等 施行日：平成31年4月1日ほか	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
30	大阪府屋外広告物条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、屋外広告物法等に基づく事務の一部を熊取町が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3 1	大阪府建築基準法施行条例一部改正の件	<p>建築基準法の改正に伴い、木造である一定の診療所等における防火基準を廃止するとともに、建築物の接道義務の適用除外に係る認定等に関する事務に係る手数料を新たに設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の接道義務の適用除外に係る認定 27,000円等 <p>施行日：平成30年11月15日ほか</p>	10月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
3 2	大阪府認定特定非営利活動法人の認定等に係る書類の提出に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例廃止の件	<p>特定非営利活動促進法の改正により、従前の例によることとされた国税庁への書類提出に関する事務が終了したため、本条例を廃止する。</p> <p>施行日：公布の日</p>	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
3 3	大阪府監査委員の選任について同意を求める件	<p>監査委員大西寛文氏の任期が平成30年9月30日に満了となるので、同氏を再任することについて、地方自治法第196条第1項の規定により同意を求めるもの。</p>	9月26日	同意	○	○	○	○	○	○	○

34	大阪府公害審査会委員の任命について同意を求める件	<p>公害審査会委員15名のうち9名の任期が平成30年10月31日に満了となるので、現在空席となっている3名と併せ、次の各氏を任命することにつき、公害紛争処理法第16条第1項の規定により同意を求めるもの。</p> <p>桑野 園子 氏 (再任) 中川 眞 氏 (再任) 大久保規子 氏 (再任) 佐藤真奈美 氏 (再任) 黒坂 則子 氏 (再任) 田中 みさ子氏 (再任) 針原 祥次 氏 (再任) 岩城 裕 氏 (新任) 中島 清治 氏 (新任) 播磨 政明 氏 (新任) 松井 孝典 氏 (新任) 山本英利子 氏 (新任)</p>	10月24日	同意	○	○	○	○	○	○	○
----	--------------------------	--	--------	----	---	---	---	---	---	---	---

【平成30年10月9日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
35	平成30年度大阪府一般会計補正予算(第6号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei6.html	10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

36	平成30年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算(第2号)の件		10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
37	平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第2号)の件		10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
38	平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算(第2号)の件		10月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

【平成30年12月10日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度(○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
39	平成30年度大阪府一般会計補正予算(第7号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei7.html	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
40	当せん金付証票発売の件	平成31年度における当せん金付証票の発売限度額を定めるため、当せん金付証票法第4条第1項の規定により議決を求めるもの。 発売限度額 500億円	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
41	工事請負契約締結の件(津波・高潮対策事業)	一級河川六軒家川防潮堤補強工事(朝日橋上流)請負契約 契約金額 13億2,948万円 請負者 中林・大勝特定建設工事共同企業体	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

4 2	工事請負契約締結の件 (大阪府福祉関連情報 発信・コミュニケーション 支援拠点(仮称) 新築工事)	大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)新築工事請負契約 契約金額 9億9,684万円 請負者 株式会社中道組	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4 3	工事請負契約変更の件 (一般国道173号緊急 道路災害復旧工事)	一般国道173号緊急道路災害復旧工事請負契約(平成30年3月23日議決) 契約金額 7億2,900万円 → 8億3,905万2,000円 請負者 株式会社森本組	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4 4	工事請負契約変更の件 (津波・高潮対策事業)	一級河川安治川(旧淀川)防潮堤補強工事(国道43号下流右岸)請負契約(平成27年12月22日議決) 契約金額 9億7,605万2,160円 → 7億7,785万5,960円 請負者 久本組・ユニオンテック共同企業体	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4 5	府引揚者住宅明渡等請求及び使用料相当損害金の支払請求に関する訴えの提起の件	府引揚者住宅明渡等請求及び使用料相当損害金の支払請求について、引揚者住宅の不法占拠者を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4 6	自動車の損傷事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校周辺道路において発生した自動車の損傷事故に関し、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
4 7	府有地の不法占拠に伴う建物等収去土地明渡請求事件に関する和解の件	府有地の不法占拠に伴う建物等収去土地明渡請求事件に関して、民事訴訟法第89条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

48	指定管理者の指定の件 (大阪府立国際会議場)	大阪府立国際会議場 指定期間 平成31年4月1日から 平成41年3月31日まで 指定する団体 株式会社大阪国際会議場	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
49	指定管理者の指定の件 (大阪府立労働センター)	大阪府立労働センター 指定期間 平成31年4月1日から 平成36年3月31日まで 指定する団体 共同事業体エル・プロジェクト	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

50	職員の給与に関する条例等一部改正の件	<p>平成30年10月の人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤勉手当を0.05月分引上げ 〔改正前〕 1. 8月 〔改正後〕 1. 85月 施行日：公布の日 ・ 給料表の改定（0.6%引下げ） ・ 平成31年2月の給料月額減額（平成30年4月の給料及び管理職手当等の月額×0.52%×9月 等） 施行日：平成31年1月1日 ・ 6月及び12月の期末手当の支給割合を均等化 〔改正前〕 6月期 1. 225月 12月期 1. 375月 〔改正後〕 6月期 1. 3月 12月期 1. 3月 施行日：平成31年4月1日 <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の給与に関する条例 ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例 ・ 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例 ・ 一般職の任期付職員の採用等に関する条例 	12月 19日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
51	大阪府保健所条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、地域保健法の規定に基づき同市が保健所を設置することとなるため、大阪府寝屋川保健所を廃止する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	12月 19日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

5 2	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、医療法に基づく事務の一部を寝屋川市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
5 3	大阪府ふぐ処理業等の規制に関する条例一部改正の件	寝屋川市の中核市移行により食品衛生法に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、同法と密接に関連する本条例に基づく事務の一部を同市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
5 4	大阪府循環型社会形成推進条例一部改正の件	寝屋川市の中核市移行により廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、同法と密接に関連する本条例に基づく事務に相当する事務を同市が条例を制定して処理することに伴い、同市の区域について本条例の一部の適用を除外する。 施行日：平成31年4月1日	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
5 5	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例一部改正の件	寝屋川市の中核市移行により動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、同法と密接に関連する本条例に基づく事務の一部を同市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	12月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

報告

【平成30年9月26日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）							
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保	
1	平成30年度大阪府一般会計補正予算（第4号）の専決処分の件	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨の被災者に対する支援に必要な経費について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めもの。 予算額 1億5,709万4千円 専決日 平成30年7月12日	10月24日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 253件 専決日 平成30年8月16日		議決不要								
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に伴う訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 13件 専決日 平成30年8月27日ほか (2) 和解 5件 専決日 平成30年8月27日		議決不要								

4	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する訴えの提起の専決処分の件	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 2件 専決日 平成30年8月20日		議決 不要									
5	工事請負契約変更の専決処分の件（道路改良事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 主要地方道茨木摂津線（大岩線）道路改良工事（その6）請負契約（平成30年6月8日議決） 専決日 平成30年7月25日 (2) 都市計画道路大和川線常盤東ランプトンネル付帯工事請負契約（平成29年6月9日議決） 専決日 平成30年8月1日		議決 不要									
6	工事請負契約変更の専決処分の件（津波・高潮対策事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 一級河川西島川防潮堤耐震補強工事H29（両島橋上下流右岸）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年8月1日		議決 不要									
7	工事請負契約変更の専決処分の件（安威川ダム建設工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 安威川ダム建設工事請負契約（平成26年3月24日議決） 専決日 平成30年8月7日		議決 不要									

8	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府立こんごう福祉センター給排水設備改修工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府立こんごう福祉センター給排水設備改修工事請負契約（平成30年3月23日議決） 専決日 平成30年8月16日		議決 不要									
9	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事請負契約（平成30年3月23日議決） 専決日 平成30年8月16日		議決 不要									
10	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府警察大阪市城東区2単身寮改築工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府警察大阪市城東区2単身寮改築工事請負契約（平成30年3月23日議決） 専決日 平成30年8月16日		議決 不要									

1 1	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府営松原一津屋第2期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約（平成28年12月20日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(2)大阪府営堺新金岡2丁3番第3期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（平成29年3月24日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(3)大阪府営堺新金岡2丁3番第3期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（平成29年3月24日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(4)大阪府営堺新金岡2丁6番第3期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約（平成29年3月24日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(5)大阪府営吹田古江台第4期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（平成29年6月9日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(6)大阪府営吹田古江台第4期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（平成29年6月9日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(7)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(8)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事</p>		議決 不要							
-----	-----------------------------	---	--	----------	--	--	--	--	--	--	--

		<p>(第2工区) 請負契約 (平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(9)大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第4工区) 請負契約 (平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(10)大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第5工区) 請負契約 (平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(11)大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第6工区) 請負契約 (平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(12)大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第7工区) 請負契約 (平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(13)大阪府営豊中新千里南第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第1工区) 請負契約 (平成29年12月20日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(14)大阪府営豊中新千里南第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第2工区) 請負契約 (平成29年12月20日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(15)大阪府営堺新金岡4丁5番第2期高層住宅(建て替え)新築工事 請負契約 (平成30年3月23日議決) 専決日 平成30年8月16日</p> <p>(16)大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事 (第3工区) 請負契約 (平成30年3月23日議決) 専決日 平成30年8月16日</p>									
--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 2	地方自治法第 2 2 1 条第 3 項の法人の経営状況報告の件	地方自治法第 2 2 1 条第 3 項の法人の経営状況について、同法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 3	出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件	出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第 4 条第 4 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 4	公立大学法人大阪府立大学の業務実績に関する評価結果報告の件	公立大学法人大阪府立大学評価委員会から公立大学法人大阪府立大学の平成 2 9 事業年度業務実績に関する評価結果の報告を受けたため、地方独立行政法人法第 7 8 条の 2 第 6 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 5	地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成 2 9 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 6	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の平成 2 9 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 7	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の平成 2 9 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要									

18	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の平成29事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要								
19	教育行政に係る点検及び評価結果報告の件	平成29年度における大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第6条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要								
20	平成29年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件	平成29年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第9条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要								

【平成 30 年 10 月 24 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
2 1	平成 29 年度大阪府一般会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、平成 29 年度大阪府一般会計・特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。	12 月 10 日	認定	○	○	○	×	○	○	○
2 2	平成 29 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	○	○	○	○
2 3	平成 29 年度就農支援資金等特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	○	○	○	○
2 4	平成 29 年度流域下水道事業特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	○	○	○	○
2 5	平成 29 年度大阪府営住宅事業特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	×	○	○	○
2 6	平成 29 年度港湾整備事業特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	○	○	○	○
2 7	平成 29 年度関西国際空港関連事業特別会計決算報告の件		12 月 10 日	認定	○	○	○	×	○	○	○

28	平成 29 年度箕面北部丘陵整備事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、平成 29 年度大阪府一般会計・特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。	12月10日	認定	○	○	○	×	○	○	○
29	平成 29 年度不動産調達特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	×	○	○	○
30	平成 29 年度公債管理特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	×	○	○	○
31	平成 29 年度市町村施設整備資金特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
32	平成 29 年度証紙収入金整理特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
33	平成 29 年度母子父子寡婦福祉資金特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
34	平成 29 年度中小企業振興資金特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
35	平成 29 年度沿岸漁業改善資金特別会計決算報告の件		12月10日	認定	○	○	○	○	○	○	○

36	平成 29 年度林業改善 資金特別会計決算報告 の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、平成 29 年度大阪府一般会計・特別会計及び企業会計の決算について、 監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。	12月 10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
37	平成 29 年度大阪府中 央卸売市場事業会計決 算報告の件		12月 10日	認定	○	○	○	○	○	○	○
38	平成 29 年度大阪府ま ちづくり促進事業会計 決算報告の件		12月 10日	認定	○	○	○	×	○	○	○
39	平成 29 年度用品調達 基金運用状況報告の件	地方自治法の規定に基づき、平成 29 年度の基金の運用状 況について報告するもの。		議決 不要							
40	平成 29 年度小口支払 基金運用状況報告の件			議決 不要							
41	平成 29 年度決算に基 づく健全化判断比率報 告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基 づき、平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率 を報告するもの。		議決 不要							
42	平成 29 年度決算に基 づく資金不足比率報告 の件			議決 不要							

【平成 30 年 12 月 10 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）							
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保	
4 3	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起の専決処分 の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起について、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により専決処分にしたので、同条第 2 項の規定により報告するもの。 件数 146 件 専決日 平成 30 年 11 月 8 日		議決不要								
4 4	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する和解の専決処分 の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する和解について、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により専決処分にしたので、同条第 2 項の規定により報告するもの。 件数 2 件 専決日 平成 30 年 10 月 26 日		議決不要								
4 5	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解の専決処分 の件	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解について、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により専決処分にしたので、同条第 2 項の規定により報告するもの。 件数 1 件 専決日 平成 30 年 10 月 26 日		議決不要								
4 6	工事請負契約変更の専決処分 の件（道路改良事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により専決処分にしたので、同条第 2 項の規定により報告するもの。 主要地方道茨木摂津線（（都）大岩線）橋梁上部工事請負契約（平成 28 年 6 月 10 日議決） 専決日 平成 30 年 11 月 5 日		議決不要								

47	工事請負契約変更の専決処分の件（津波・高潮対策事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 一級河川木津川防潮堤補強工事(千本松大橋上流左岸)請負契約(平成28年10月25日議決) 専決日 平成30年11月5日</p> <p>(2) 一級河川西島川防潮堤耐震補強工事H29その2(西島橋下流右岸)請負契約(平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年11月5日</p>		議決 不要								
48	工事請負契約変更の専決処分の件（港湾防災事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>堺泉北港堺旧港地区護岸改良工事その36請負契約(平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年11月5日</p>		議決 不要								
49	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 大阪府営吹田古江台第4期高層住宅(建て替え)新築工事(第1工区)請負契約(平成29年6月9日議決) 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(2) 大阪府営吹田古江台第4期高層住宅(建て替え)新築工事(第2工区)請負契約(平成29年6月9日議決) 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(3) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅(建て替え)新築工事(第1工区)請負契約(平成29年11月8日議決) 専決日 平成30年11月8日</p>		議決 不要								

		<p>(4) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(5) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第4工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(6) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第5工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(7) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第6工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(8) 大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第7工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(9) 大阪府営豊中新千里南第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（平成29年12月20日議決） 専決日 平成30年11月8日</p> <p>(10) 大阪府営豊中新千里南第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（平成29年12月20日議決） 専決日 平成30年11月8日</p>									
50	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成30年11月8日</p>		議決不要							

諮問

【平成 30 年 9 月 26 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第34条の規定による改正前の地方自治法第206条第2項の規定に基づく審査請求に対する決定を行うため、同条第4項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。	10月9日	知事の裁決案は適当と認める	○	○	○	×	○	○	○

※本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

（維新）・・・大阪維新の会大阪府議会議員団 （自民）・・・自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 （公明）・・・公明党大阪府議会議員団
 （共産）・・・日本共産党大阪府議会議員団 （民主）・・・民主ネット大阪府議会議員団 （改保）・・・改革保守 （創保）・・・創生保守